（業務用参考資料）

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：３月雇用関連統計
～ 失業率はサンプル要因もあって低下 ～

発表日：2005年4月26日（火）
（No．J－12）

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト
長谷山 則昭（03－5221-4525）

（要旨）

●３月の完全失業率は前月比▲0.2%ポイント低下の4.5%、有効求人倍率（季節調整済）は0.91倍となった。また、雇用者数は前年差２万人と小幅な増加にとどまった。

●完全失業率の改善は、労働力調査がもともと振れやすい統計であることを考えれば、足下で大きく雇用環境が改善したと判断するのは早計である。労働力調査は２ヶ月ごとにサンプルを入れ替えているため、サンプル要因が剥落した可能性が高い。労働需給の改善は若干足踏み状態にあるとの判断が妥当であろう。

●雇用が景気に遅行すると考えれば、足下の景気減速により、雇用環境の改善テンポは緩やかになると見込まれる。また、雇用の先行指標である新規求人数は前年比＋7.7%と高水準を維持しているものの、若干伸びが鈍化してきていることを勘案すれば、当面、雇用環境の改善は非常に緩やかなものとなろう。

		労働力調査									一般職業紹介状況		
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
03	1-3月期	6,672	▲ 46	6,312	▲ 50	5,333	▲ 7	359	3	5.4	0.59	1.00	3.5
	4-6月期	6,687	5	6,326	5	5,335	16	361	1	5.4	0.61	1.03	3.4
	7-9月期	6,661	▲ 22	6,319	▲ 3	5,333	▲ 9	343	▲ 19	5.1	0.65	1.08	6.6
	10-12月期	6,645	▲ 28	6,307	▲ 9	5,339	15	337	▲ 20	5.0	0.73	1.20	12.3
04	1-3月期	6,653	▲ 19	6,328	15	5,353	21	325	▲ 34	4.9	0.76	1.18	4.1
	4-6月期	6,649	▲ 39	6,340	13	5,371	37	310	▲ 53	4.6	0.80	1.28	5.3
	7-9月期	6,652	▲ 10	6,335	17	5,352	20	316	▲ 26	4.8	0.85	1.30	6.3
	10-12月期	6,618	▲ 30	6,316	5	5,346	4	301	▲ 34	4.6	0.90	1.42	5.9
05	1-3月期	6,641	▲ 11	6,339	12	5,353	0	303	▲ 23	4.6	0.91	1.41	1.1
04	3月	6,647	▲ 37	6,333	13	5,356	15	315	▲ 51	4.7	0.76	1.13	3.3
	4月	6,669	▲ 3	6,355	48	5,381	57	316	▲ 50	4.7	0.78	1.24	▲ 1.0
	5月	6,654	▲ 27	6,348	29	5,387	55	308	▲ 56	4.6	0.79	1.27	▲ 7.0
	6月	6,623	▲ 88	6,316	▲ 37	5,346	▲ 2	307	▲ 52	4.6	0.83	1.32	15.6
	7月	6,647	▲ 31	6,323	▲ 8	5,343	▲ 1	323	▲ 24	4.9	0.84	1.29	▲ 6.1
	8月	6,664	17	6,344	34	5,360	36	319	▲ 19	4.8	0.84	1.27	2.3
	9月	6,646	▲ 13	6,339	23	5,353	25	306	▲ 37	4.6	0.86	1.33	0.7
	10月	6,633	▲ 17	6,324	15	5,357	30	308	▲ 32	4.6	0.89	1.44	▲ 0.6
	11月	6,604	▲ 43	6,303	▲ 1	5,344	3	300	▲ 40	4.6	0.91	1.43	9.8
	12月	6,618	▲ 31	6,320	▲ 1	5,338	▲ 23	295	▲ 30	4.5	0.90	1.38	▲ 5.4
05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 0.7
	2月	6,649	▲ 7	6,339	15	5,351	▲ 2	310	▲ 22	4.7	0.91	1.48	2.8
	3月	6,606	▲ 39	6,312	▲ 19	5,357	2	297	▲ 20	4.5	0.91	1.35	▲ 1.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

●労働需給の改善は若干足踏み

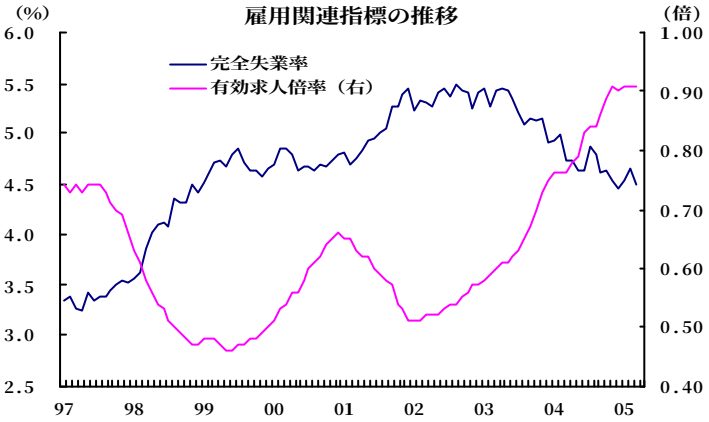
３月の完全失業率は前月比▲0.2%ポイント低下の4.5%、有効求人倍率（季節調整済）は0.91倍となった。また、雇用者数は前年差２万人と小幅な増加にとどまった。

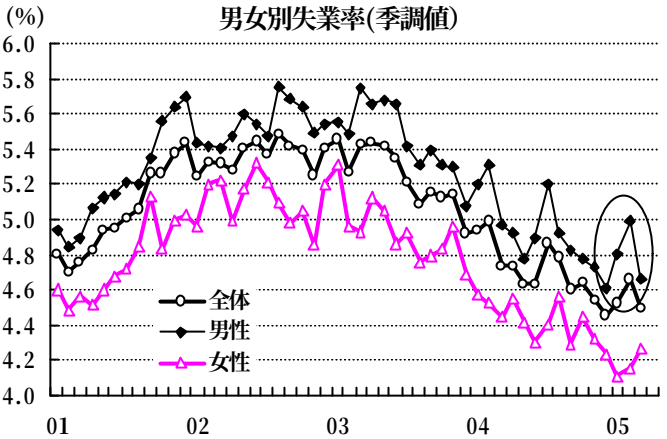
完全失業率は事前コンセンサス（4.6%）よりも改善を示したが、労働力調査がもともと振れやすい統計であることを考えれば、足下で大きく雇用環境が改善したと判断するのは早計である。完全失業率

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を男女別にみてみると、１月、２月と男性の失業率が大きく上昇していた。労働力調査は２ヶ月ごとにサンプルを入れ替えているため、サンプル要因が剥落した可能性が高い。均してみる必要があるが、四半期でみれば１－３月期の完全失業率は4.6%と04年10－12月期と同水準であり、有効求人倍率も0.91倍と同0.01ポイントの改善とほぼ横這いの動きとなっている。

また、３月の就業者数は前年差▲19万人（季調値）と減少しており、内容としては良くないものの、これも労働力調査のサンプルによる振れが影響していると考えられる。やはり趨勢を見るために四半期ベースの動きを見ると、１－３月期の就業者数は前年差＋12万人と改善が見られる一方、雇用者数は改善の動きが鈍っており、前年差でみれば横ばいとなった。これらを総合的に判断すれば、労働需給の改善は若干足踏み状態にあるとの判断が妥当であろう。

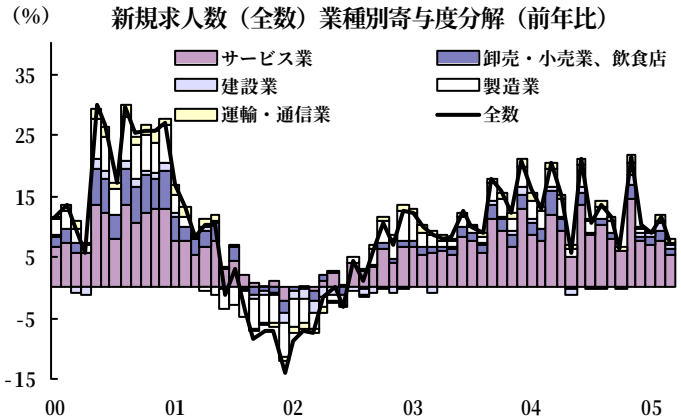


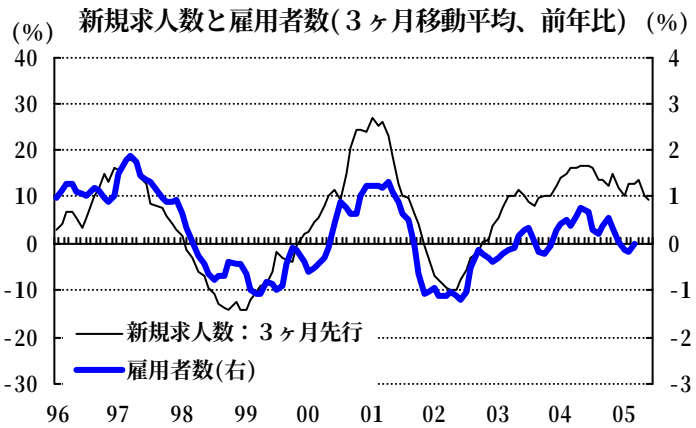


●雇用環境は当面緩やかな改善を辿る

雇用が景気に遅行すると考えれば、足下までの景気減速により、雇用環境の改善テンポは緩やかになると見込まれる。また、雇用の先行指標である新規求人数は前年比＋7.7%と高水準を維持しているものの、若干伸びが鈍化してきていることを勘案すれば、当面、雇用環境の改善は緩やかなものとなろう。

したがって、雇用環境の改善が加速してくるのは景気の持ち直し傾向が鮮明となってからであり、年度後半以降となる見込みである。もっとも、日銀短観でみられたように新卒の採用を拡大する動きも一部でみられ、公共投資の追加にともなう一時的な建設業雇用の増加も見込まれる。企業が人件費抑制スタンスを維持していることから、雇用環境が顕著に改善することは見込み難いが、傾向としては改善を辿ると考えられよう。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。